

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月10日現在

機関番号：34509

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730707

研究課題名（和文）小学校の防災教育の一貫性と継続性を確保するための独自のナリキュラム・教材作成

研究課題名（英文）The research on creating original curriculum and teaching materials for disaster reduction education in elementary school

研究代表者

船木伸江（FUNAKI NOBUE）

神戸学院大学・人文学部・准教授

研究者番号：50434915

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、小学校1年生から6年生の生徒が最低限学ぶ項目を組み込み、かつ、教科の時間に学ぶことができる「全国統一の防災教育のナリキュラム作成とそれに基づいた教材作成」を行うことである。そのために、全国の防災教育事例（地域特性と防災教育の実態把握を中心に）の調査、学校の教科教育の実態調査を行い、防災教育のナリキュラムとそれに基づいた教材が完成した。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this research is creating original disaster reduction education curriculum and teaching materials during coursework in elementary school. To gathering idea for original curriculum and teaching materials, the researcher conducted field research to City Board of Education, prefectural education board, some schools that already start their original disaster reduction education curriculum, and the Disaster Reduction and Human Renovation Institution. After the east Japan earthquake disaster had occurred, the researcher also conducted field research to the disaster affected area. Through these researches, the original disaster reduction education curriculum and teaching materials during coursework in Elementary school is created.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,200,000円	360,000円	1,560,000円
2011年度	800,000円	240,000円	1,040,000円
2012年度	600,000円	180,000円	780,000円
年度			
年度			
総計	2,600,000円	780,000円	3,380,000円

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：(1) 防災教育 (2) 教科教育 (3) 教材
(4) 阪神・淡路大震災 (5) 地震災害 (6) 津波災害
(7) 火山災害 (8) 語り継ぎ

1. 研究開始当初の背景

日本はその地理的条件から、全国において様々な災害が発生する。防災教育は、特に、阪神・淡路大震災が大きな転換期となり、国、地方公共団体、学校をはじめ地域社会、防災関連施設等が中心となりいろいろな場所で行われてきた。2005年ころからは、防災教育のベースとなる知識・技術等が概ね顔を揃え、かつ、それらを個別に学習する教育素材、あるいは、総合的に学習するための教育プログラムも、教科横断的なもの、視聴覚教材を導入したもの、参加・体験型のもの、地域社会と連携したものなど、多彩なラインアップがあり、すでにさまざまなプログラムが出そろっているとの指摘もある（「夢みる防災教育」,2007）。

このように少しずつ防災教育のプログラムや実施の場が増加している一方、地域や学校によってその実施、内容に差があるのも現状である。防災教育の実施は、各自治体や学校の判断にゆだねられているため、大災害を経験している神戸市などと、経験がない地域との間では温度差があることや、約4割の自治体が、防災に関する授業時間を確保できないこと、授業時間が足りないことを「課題」として挙げている（読売新聞 2008年1月16日）

この原因として、以下の3点が考えられる。

① 防災教育は全国統一の指導要領がない

ため、学習内容が明確でない

② 阪神・淡路大震災以降急速に発達したため、教師にも教える経験がない

③ 学校では「防災」を教える時間が明確に設けられていない

しかし、日本では全国において災害の被害に遭う可能性があり、特に、近い将来、東海地震、東南海・南海地震のような大規模かつ広域的被害の災害が発生することが懸念されている。また、地震や津波に限らず水害、土砂災害、火山災害などといった災害に脆弱な地域もある。このような日本の地理的条件を考えると、自然現象を正しく理解し、災害と共生していく考え方や互助の精神を学ぶ「防災教育」は、全国民が最低限の知識として持つておく必要があり、早急に整備すべき課題と考える。

2. 研究の目的

本研究の目的は、小学校1年生から6年生の生徒が最低限学ぶ項目を組み込み、かつ、教科の時間に学ぶことができる「全国統一の防災教育のカリキュラム作成とそれに基づいた教材作成」を行うことである。これにより、先にあげた3点の問題を解決することを目指す。

本研究では学校における「教科」の時間に適応可能な教材とカリキュラムを作成することによりこの問題（上記③）を解決する。また、防災教育を行うための具体的な指導案

と教材を作成することにより、上記①と②の問題を解決する。

3. 研究の方法

本研究の最終目的は、小学生が最低限学ぶ項目を組み込み、かつ、教科の時間に学ぶことができる「全国統一の防災教育のカリキュラム作成とそれに基づいた教材作成」を行うことである。研究期間内には、以下の手順で研究を進めていった。

- ① 質問紙調査及びインタビュー調査による情報収集
- ② 発達段階を考慮した防災教育カリキュラムの検討
- ③ 各学年の各教科との結びつきを考え、45分単位の指導案、教材の作成
- ④ 作成したカリキュラム、教材の監修
- ⑤ 小学校1年生から6年生まで一貫性のある防災教育カリキュラムと教材の完成

4. 研究成果

本研究の最終目的は、小学校1年生から6年生の生徒が最低限学ぶ項目を組み込み、かつ、教科の時間に学ぶことができる「全国統一の防災教育のカリキュラム作成とそれに基づいた教材作成」を行うことであった。そのために、全国の防災教育事例調査（県市教育委員会、防災教育チャレンジプラン実践校、ぼうさい甲子園表彰校、人と防災未来センターなど）を中心に行ってきた。その際に、地震災害だけでなく火山や津波などの災害について常襲地域ではどのように教育が行われているのかの実態調査を行い、地域特性と防災教育の実態把握を調査した。また、研究途中で東日本大震災（2011年3月11日）が発生した

ため、途中からは特に被災地の学校の現状調査、被災地での防災教育を中心に調査を進めた。

全国の防災教育を眺めると、地域による災害特性の違いによる防災教育の違いだけでなく、過去の被災地（現代の防災行政において大きな被害を受けた地区）と現在の被災地、また現代において大きな被災の経験がない地域では、防災教育の入り口や手法、目標は異なる。津波や火山の防災教育は自然の恵みや災害との共生を重要視する一方、過去の地震の被災地（例えば兵庫・新潟など）は、人と人とのつながりや思いをはぐくむ防災教育を大切にしている。その一方で、災害が異なっても伝えることは共通している部分も多く、地域の災害が異なっても同じ手法は有効である。しかし、様々な地域や学校の実践は地域やエリア限定的なものが多く、まだまだ全国的に情報共有されているプログラムや教材の少なさを痛感した。

このように、学校の教科教育の実態調査、防災教育の実態調査を経て、防災教育のカリキュラムとそれに基づいた教材が完成した。小学校1年生から6年生までの各教科の中で防災かつ、教科学習もできる教材は、既存の枠組みのなかで防災教育が可能となり、防災教育の促進が期待できる。

作成した教材の中には、2011年3月11日に発生した東日本大震災内容を組み込んでいる（「伝統文化と災害」をテーマ、教科社会）。伝統や文化といったテーマは防災とは縁遠く感じるかもしれないが、災害は私たちの生活を襲うものである。当然文化も被災する。私たちの生活に伝統がどのように根付き、文化がどのような影響を及ぼしているのか、東日本大震災の被災地では、失うことで改めて重

要性を再確認した。そのような内容のDVD教材を作成し、指導書とセットにし、教科教育の教材として完成した。このようにすでに開発された防災教育教材を教科学習の中でどのように指導するかをまとめただけでなく、必要な内容は、教科の中に新しい教材として開発し、組み込むことによりカリキュラム、プログラムを作成した。

今後は、教材やカリキュラムを実効性のあるものにするため、学校などに発信していく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

・学びのプロセスを重視した防災教育の重要性－阪神淡路大震災[写真調べ学習]プロジェクトを事例として－【災害情報 No.9】pp. 137-147 船木伸江・矢守克也・住田功一
・防災教育プログラムに関する一考察【NGO活動研究 9-2】pp. 47-60 船木伸江、諏訪清二

[図書] (計3件)

・東日本大震災復旧・復興に向けて－神戸学院大学からの提言－【晃洋書房】2012年3月 岡田豊基、前林清和、田中康介、金芳外城雄、佐藤忠信、安富信、田中綾子、西垣千春、石田賀奈子、九十九綾子、川口謙造、四宮千佳子、守田敦子、船木伸江、三和千徳、高間満、藤井博志、水上然、相澤賢二郎、今川嘉文、浅野壽夫、磯部久美、馬場優太、濱田真由美、向山口彩香、松田貴志、木谷晋悟、山端宏、黒田卓、石原正隆

・災害ボランティアを考える【晃洋書房】2012年3月 金芳外城雄、浅野壽夫、前林清和、安富信、佐藤忠信、船木伸江、堀越京子、田中綾子、堤修一

・復興と支援の災害心理学【福村出版】2012年7月 藤森立男、矢守克也、渥美公秀、岩井圭司、江竜珠緒、大森哲至、小野善郎、厚坊浩史、近藤誠司、坂上頼子、白川美也子、城下英行、関谷直也、高野尚子、高森順子、中井恒二郎、中神武志、永田素彦、藤桂、船木伸江、本多ハワード素子、松井豊、宮本匠、八ッ塚一郎

6. 研究組織

(1) 研究代表者

船木伸江 (FUNAKI NOBUE)

神戸学位大学・人文学部・准教授

研究者番号：50434915

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし